青森市魅力再発見動画制作業務に係る公募型プロポーザルに関する質問への回答

No.	該当資料	ページ	内容	質問内容	回答
1	実施要項	4	10.契約事項	本業務に関し、再委託(再々委託を含む)は可能でしょうか。またその際の条件もご教示ください。	委託業務の再委託(再々委託を含む。)は、原則として禁止とします。ただし、やむを得ない理由により、委託業務の一部を再委託することについては、あらかじめ、書面により市の承認を得た場合に限り、可能とします。
2	実施要項	4	10.契約事項	再委託の範囲についてご教示ください。例えば、下記の内容は再委託にあたりますでしょうか。 ・撮影や動画作業の一部を、当社が取引しているフリーランスのカメラマン等の個人事業主に発注すること。	再委託とは、委託契約において委託者から委託された業務を受託者が第三者に再度委託することです。例示の場合は、受託者が、その雇用者以外の第三者に業務を委託していますので、再委託にあたりません。
3	仕様書	1	4業務の主な内容 (1)企画・編成	②には「制作する動画の題材は、青森市での日常シーンを想定。コンセプトとして、青森市への移住者の視点で、青森市の日常シーンの魅力を発信することによって、青森市在住者も本市の魅力を再認識できる動画を制作すること」とありますが、動画を視聴してほしい層やターゲットがありましたら教えてください。	YouTubeでの公開だけではなく、首都圏での移住フェアやワーケーション体験などの様々な機会を活用できるものを想定していますので、その対象者のほか、人口流出抑止の観点から青森市内に在住する若者世代を中心にターゲットにしています。
4	仕様書	2	4業務の主な内容 (2)撮影	「撮影は4K規格以上で撮影すること」とありますが、4K規格以上にしなければならない理由を教えてください。	5動画制作の規格等(1)において制作する動画の解像度は3,840×2,160(4K)と指定していますので、編集・出力時に引き伸ばしによる画質劣化が生じないよう、4K以上で撮影することとしています。
5	仕様書	2	4業務の主な内容 (4)納品	「二次利用が可能な形式で委託者の指定する方法で納品」とありますが、「二次利用が可能な形式」とは具体的にどのような形式でしょうか。	具体的には、受託者の使用する機材等に応じて、確認の上決定しますが、6著作権等の(1)のとおり、委託者が再編集等を行うことを想定していますので、一般的に編集可能な動画形式であれば問題ありません(5動画制作の規格等(1)基本的事項参照)。 なお、委託者の編集環境はAdobe Premiere Pro(Windows版)です。
6	仕様書	2	5動画制作の規格等 (1)制作物	著作権フリーの素材を使用すること、と書かれています。著作権がクリアされればフリー素材でなくてもよろしいですか？	お見込みのとおりです。
7	仕様書		5動画制作の規格等 (2)制作物	動画データの制作本数についてです。年間4本とありますが、増やしても良いですか？	ご提案の中でお示しください。
8	仕様書	2	5動画制作の規格等 (2)制作物	約1分の縦動画の構成イメージは3分横動画のダイジェスト版イメージでよろしいのでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	仕様書	2	5動画制作の規格等 (2)制作物	制作物の納期はいつか (年度末に一括納品、または1本ずつ都度納品など)	定期的なYouTube配信のため、大まかには四半期ごとの納品を想定していますが、4業務の主な内容(4)納品④に記載のとおり、制作した動画、撮影素材とともに完成したもものから順次納品することとしています。

No.	該当資料	ページ	内容	質問内容	回答
10	仕様書	26	著作権等の取扱い	<p>「納品された成果品の著作権は委託者に帰属する。」 「成果物について第三者の権利を侵害していた場合に生じる問題の責任は、受託者が負うものとする。」 とありますが、これらは相反するものだと考えられます。また、著作権法27条、28条に関しても委託者に帰属するのであれば、受託者は責任を負いかねると思われます。委託者に帰属するのであれば委託者が責任を負うものですが、これは間違いではないでしょうか。</p>	<p>仕様書において、受託者は、 ・撮影に当たっての肖像権等の諸権利の整理(中略)を実施すること ・個人情報の映り込みがないよう十分配慮すること ・BGMやフォント、エフェクト等は著作権フリーの素材を使用すること 等としており、これらに反して、成果物について第三者の権利を侵害していた場合に生じる問題の責任は受託者が負うという趣旨であり、責任の所在と著作権の帰属は別の問題で、相反するものではありません。 ただし、本契約では、著作権法第27条・第28条に規定する権利を含む著作権は委託者に帰属し、委託者が成果物を二次利用することも可能としていますが、委託者の二次利用(再編集等)に伴って生じた問題のうち、成果物の段階では生じていなかった新たな問題については、受託者に責任を問うことはありません。</p>